株式会社 東洋 TEL:075-501-6616

相続税 R4 平成 29 年贈与税対応版(Ver.17.30)のリリース

平成 29 年分贈与税の申告書に対応した「相続税 R4 平成 29 年贈与税対応版(Ver.17.30)」のリリースについて、以下のとおりご連絡します。このプログラムは、平成 29 年 1 月 1 日以後の相続、遺贈、または贈与により取得した財産の評価、相続税の申告、贈与税の申告に使用していただけます。 2017 年 11 月 9 日に国税庁 Web ページに公開された「土地及び土地の上に存する権利の評価明細書(平成 30 年分以降用)」の様式変更等に対応した平成 30 年版プログラム(Ver.18.10)は、2018 年 3 月上旬にリリースする予定です。

- 1. 発行プログラムと対象バージョン
- 2. リリース時期
- 3. 贈与税改正の内容について
- 4. システムの主な対応内容(税制改正関係)
- 5. システムの主な対応内容(機能改善関係)
- 6. お役立ち情報(サポートメニュー)の変更
- 7. バージョンアップ後の確認事項
- 8. 贈与税 平成 29 年分の先行入力について
- 9.フォルダー構成
- 10. パッケージの内容

1. 発行プログラムと対象バージョン

	システム名	発行バージョン	バージョンアップの対象
	相続税 R4	Ver. 17. 30	Ver. 17. 10、17. 11、17. 20、17. 21
•/T 7		· · · · · ····························	

※Ver.17.30 へのバージョンアップ時にライセンス認証が必要になります。 ※P4シリーズのアプリケーションを知めてセットアップする際 Fiボードが自

※R4 シリーズのアプリケーションを初めてセットアップする際、E i ボードが自動でセットアップされます。E i ボードが既にセットアップされている場合は、E i ボードのバージョンが、 <u>Ver.17.30 以降</u>になっていることを確認してください。E i ボードが Ver.17.30 より古い場合には、相続税 R4 (Ver.17.30) はセットアップできません。次のメッセージが表示されます。

EPSON to	ットアップ	×
8	EPSON E i ボードのパージョンが違います。 最初にEPSON E i ボード Ver.17.30以上のセットアップを さい。	行ってくだ
		ок

ネットワーク版の場合は、サーバーのEiボードも Ver.17.30 にしてください。

※ネットワーク環境でご利用の場合は、別途 [ネットワーク基本ライセンスサーバー版] および 接続端末台数分の [ネットワーク基本ライセンス クライアント版] が必要です。これらをイ ンストールすることによりアプリケーションは同時接続数ライセンス仕様となります。

※相続税 R4 (Ver.16) のデータを Ver.17.3 で継続使用する場合は、「旧バージョンデータ読込」 で移行します。旧バージョンデータ読込を行っても Ver.16 のデータは残ります。

※(旧製品)相続・贈与税顧問/財産評価顧問からのコンバートには対応していません。
 (平成 29 年版の[データ選択] 画面に [コンバーター] ボタンは表示されません。)
 平成 29 年版から相続税 R4 をお使いになる場合は、旧製品の平成 28 年版から相続税 R4 平成
 29 年版へコンバートしてから、平成 29 年版の「旧バージョンデータ読込」で移行してください。



2. リリース時期

2-1. E i ボードダウンロードマネージャーの公開

2018年1月22日(月)

2-2. マイページのダウンロード公開

2018年1月22日(月)

2-3. 送品開始(新規、CDオプション契約)

- インターKX 相続税 R4 : 2018 年 1 月 30 日 (火)
 ・相続税顧問 R4 : 2018 年 1 月 30 日 (火)

(参考)平成 29 年分贈与税の申告と納税は、平成 30 年 2 月 1 日(木)から 3 月 15 日(木)までです。

2-4. 贈与税の電子申告対応について

平成 29 年分贈与税の電子申告に対応した相続税 R4 電子申告プログラム (Ver.17.3.e1) は、電子 申告 R4 (Ver.17.20) と同時に 2018 年 1 月 29 日 (月) にダウンロード公開します。 対応内容などの詳細につきましては、電子申告 R4 (Ver.17.20) のシステムインフォメーション (17XA119) をご確認ください。

3. 贈与税改正の内容について

システムに関係する贈与税改正の内容は、次のとおりです。

3-1. 国外財産に対する贈与税の納税義務の見直し

贈与税の納税義務について、次の見直しが行われました。

- (1) 国内に住所を有さず、日本国籍を有する受贈者の納税義務 贈与者および受贈者が贈与前10年(改正前:5年)以内に国内に住所を有さない場合には、国 内財産のみが課税対象。
- (2) 一時的に国内に居住する外国人に係る贈与税の納税義務 国内財産のみ課税対象。
- (3) 国内に住所、日本国籍を有さない受贈者の納税義務 国内に住所を有さないが、相続開始前10年以内に国内に住所を有していた贈与者(日本国籍を 有さず、一時的滞在をしていたものを除く)から贈与等で取得した国外財産が課税対象に追加。 ※平成29年4月1日以後の贈与等により取得する財産に係る贈与税等について適用(一部経過措 置が設けられています。)

3-2. 非上場株式についての贈与税の納税猶予制度の見直し

相続時精算課税制度に係る贈与が、相続税の納税猶予制度の適用対象に加えられました。

3-3. 住宅取得等資金の贈与を受けた場合の贈与税の特例の改正

- (1) 住宅取得等資金の贈与を受けて住宅用家屋の新築等をした者が、贈与を受けた年の翌年3月15日後延滞なくその住居用家屋を居住の用に供することが確実であると見込まれることによりこの特例の適用を受けた場合において、その住宅用家屋が災害により滅失等をしたことによってその居住の用に供することができなくなったときは、居住要件を免除することとされました。
- (2) 住宅取得等資金の贈与を受けて住宅用家屋の新築等をした者が、贈与を受けた年の翌年3月15日後延滞なくその住宅用家屋を居住の用に供することが確実であるとみこまれることによりこの特例の適用を受けた場合において、災害に基因するやむを得ない事情によりその住宅用家屋を同年12月31日までにその居住の用に供することができなかった時は、その居住期限を贈与を受けた年の翌々年12月31日まで延長することとされました。
- (3) 贈与により金銭を取得した者が、その金銭を住宅用の家屋の新築等の対価に充てて新築等をする 場合において、災害に基因するやむを得ない事情により贈与を受けた年の翌年3月15日までに 新築等ができなかったときであっても、その贈与を受けた年の翌々年3月15日までに新築等を したときは、この特例の適用を受けることができることとされました。
- (4) この特例の適用を受けた者の住宅用家屋が被災者生活再建支援法が適用される自然災害により減 失等をした場合において、その者がその直系尊属から住宅取得等資金の贈与を受けて住宅用家屋 の新築等をするときは、再度この特例の適用を受けることができることとされました。

3-4. 様式変更

贈与税の次の帳票が変更されました。

帳 票 名
第一表 贈与税の申告書
第一表の二 贈与税の申告書(住宅取得等資金の非課税の計算明細書)
第一表の三 贈与税の申告書 (震災に係る住宅取得等資金の非課税の計算明細書)
第二表 贈与税の申告書(相続時精算課税の計算明細書)
第三表 贈与税の修正申告書(別表)
第三表 贈与税の修正申告書(別表の付表)
株式等納税猶予税額の計算書(贈与税)〔暦年課税〕
株式等納税猶予税額の計算書(贈与税)〔相続時精算課税〕**
株式等納税猶予税額の計算書(贈与税)〔暦年課税〕(別表)
株式等納税猶予税額の計算書(贈与税)〔相続時精算課税〕(別表)**
※追加帳票
《参考》国税庁のホームページ

◆平成29年分贈与税の申告書等の様式一覧

https://www.nta.go.jp/tetsuzuki/shinkoku/zoyo/yoshiki2017/01.htm

◆平成29年分贈与税の申告のしかた

https://www.nta.go.jp/tetsuzuki/shinkoku/zoyo/tebiki2017/01.htm

4. システムの主な対応内容(税制改正関係)

贈与税改正に伴う主な対応内容は、以下のとおりです。

4-1. 贈与税の申告書 変更帳票の対応

平成 29 年分の帳票に対応して、印刷フォーム、入力画面などを変更しました。 帳票の主な変更点は次のとおりです。

変更帳票	変更内容
第一表	・「フリガナ」と「氏名」の姓と名の間は、一字空けて
	記入する注意点が追加
	・株式等納税猶予税額⑥:「株式等納税猶予税額の計算
	書(贈与税)〔相続時精算課税〕の「3 株式等納税
	猶予税額の計算④③に対する税額」より転記が追加
第一表の二	・欄外右上の帳票 ID: 「FD4743」に変更
	・タイトルの牛分:「平成 29 年分」に変更
	 「ノリカナ」と「氏名」の姓と名の間は、一子空けて ヨュナスは辛生が追加
	記八9 3 仕息品が迫加 • (22) • 亚式 27 年公 又け 28 年公 の随ち前の由生で非
	= (35): 十成 21 年月 <u>スは 25 年月</u> の帽子税の半日で非 課税を受けた金額 (注 3) に変更
	・(注 1):「 平成 29 年分の 所得税及び復興特別所得税の
	確定申告書を提出した人」に文言修正。
	・(注2):表中の新築・取得・増改築等に係る契約年月
	日が「平成 28 年 1 月 1 日~平成 30 年 3 月 15 日」に
	変更
	・(注 3) : 「租税特別措置法第 70 条の 2 第 12 項の規定
	に該当する場合には、平成 27 年分又は 28 年分の贈与
	税の申告で非課税の適用を受けた金額について(33)
	欄への記入は不要です。」の追加
第一表の三	・タイトルの年分:「半成 29 年分」に変更
	 「フリカナ」と「氏名」の姓と名の間は、一子空けて ヨュナスは辛生が追加
	記八9 3 仕息品が迫加 • (44) · 亚成 97 年公 又け 98 年公 の贈長趙の由生で非
	・(注 1):「 平成 29 年分の 所得税及び復興特別所得税の
	確定申告書を提出した人」に文言修正。
	・(注 2):表中の新築・取得・増改築等に係る契約年月
	日が「 <mark>~平成 30 年 3 月 15 日</mark> 」に変更
第二表	・「フリガナ」と「氏名」の姓と名の間は、一字空けて
	記入する注意点が追加
第三表 (別表)	・タイトルの年分:「平成 29 年分」に変更
第三表 (別表の付表)	・タイトルの年分:「平成 29 年分」に変更
	・ (33): 平成 27 年分 <u>又は 28 年分</u> の贈与税の申告で非
	・ (44): 平成 27 年分 <u>又は 28 年分</u> の贈与祝の申告で非 調税を受けた A類に亦再
株式 生 幼 乱 猫 ネ 超 婚 の 卦 管	林冗で又りに並破に多又 ・ タイトル・「厥年課税」が迫加 ・
書(贈与税) 「暦年課税」	・右側欄外が(平成 29 年分以降田)に変更
	・⑨:「円滑化法の認定の状況」に変更
株式等納税猶予税額の計算	新規帳票の追加
書(贈与税)〔相続時精算	
課税〕	

変更帳票	変更内容
株式等納税猶予税額の計算	 ・タイトル: 〔暦年課税〕が追加
書(贈与税)〔暦年課税〕	・右側欄外が(平成29年分以降用)に変更
(別表)	・1 あん分前の株式等納税猶予税額の計算:①各「株式
	等納税猶予税額の計算書(贈与税 <u>) 〔暦年課税〕の</u>
	「A」欄の価額の合計額」に変更
	・イの表中の計算式:イの会社の株式等に係る「株式等納
	税猶予税額の計算書(贈与税) <u>〔暦年課税〕</u> の「A」欄の
	価額」に変更
	・ロハニホ:上記イと同様の変更
	・(注)2 「(相続時精算課税の適用を受ける特例非
	上場株式等がある場合には、「株式等納税猶予税額の計
	算書(贈与税)〔相続時精算課税〕(別表)」の3の②
	欄に転記します。)。」の追加
株式等納税猶予税額の計算	新規帳票の追加
書(贈与税)〔相続時精算	
課税〕(別表)	
≫ 注音 安仲 其木 博 却 の 単 単	老お上び贈与老唐想登録の贈与老の「氏々」「フリガナ」の批

※注意 案件基本情報の受贈者および贈与者情報登録の贈与者の「氏名」「フリガナ」の姓と 名の間にスペースを入れてください。 電フロウルフロウトオス相合す 同様です

電子申告にて申告する場合も同様です。

4-2. [種類別財産入力]の変更

非上場株式等の贈与にて相続時精算課税が設定できるように対応しました。

Ī	財産コード ※	種類細目		利用区分・銘柄等		所在場所	等
	<mark>04 03 →</mark> 0001 7	有価証券 🚽 株式その他	-		- 🗸 00	株式会社	•
		の方式		Γ	国外財産		
		· · · · ·					
li	計算方法	数量		単価	価額	J	果税方法/特例
	数量×単価 🗸 🗸	50,000.0000	•	1,400.0000	70,000,00	税 ◎相続時精算課税 式等の納税猶予 ▼	
	贈与者氏名	取得年月日		財産区分	備考	空行	
	サンブル 一郎	▼ 平成29年11月 2日	-	○特例贈与 ○一般贈与	備者(B) 0	空行(E)	

▼種類別財産入力画面

[贈与者氏名:特定贈与者] [納税猶予:非上場株式等の納税猶予] にチェックが入ってい る贈与者を選択している場合、 [課税方法/特例] で「非上場株式等の納税猶予」を選択 します。

4-3. 株式等納税猶予税額の計算書の変更点

種類別財産入力の[課税方法/特例]で「非上場株式等の納税猶予」を選択している場合の[株 式等納税猶予税額の計算書(贈与税)]/[株式等納税猶予税額の計算書](贈与税(別表)入力 画面を変更しました。

▼株式等納税猶予税額の計算書(贈与税) 相続時精算課税の場合	▼株式等納税猶予税額の計算書(贈与税) 暦年課税の場合								
業務メニュー 株式等約投售子 第0 2(Esc) 上書(F9) プレビュー(F11) ヘレプ(F1) 市時(①) 第6(第) プレビュー(F11) ヘレプ(F1) 市時(①) 第6(第) 現地送客 第6(第) 2 特例打集場与の判定及び特例強用株式等の限度数 (現度語)の計算並ご和生物例受増非上場株式等の申知 単式等の単位 マ 2 特例打集場与の判定及び特例強用株式等の限度数 (現度語)の計算並ご和生物例受増非上場株式等の申知 マ 第1(第1) 2 特例打集場事項の判定 (第1) 2 (日本) (本 (日本)) (本 (日本)) 2 (計算計量数(s) (第1) (日本) (日本) (日本)	実務メニュー 株式等約税増子 増しる(Esc) 上書(F9) プレビュー(F11) ヘルプ(F1) 静静(0) 静静(0) 静静(0) 静静(1) 静静(0) 静与者 サンプル ー島 課税方法 各位10) 御務通行支援(2) 第位の学校(2) 現地法宣客資産(3) 2 特価付き場与の判定及び特地法見ない時後通行税額(2) 現地法宣客資産(4) 予備が高齢量の利能会交の利能会の利能会の利能会の利益などのにものの税益								
0.0000 0 0.0000 0.0000 50,000,0000 ● 特例対象株式等の限度数 ⑦ 特例通用株式数等 ● 14 (□・円) 当たりの ● 値鏡 (②×◎) ● 特例対象株式等の限度数 ⑦ 特例通用株式数等 ● 14 (□・円) 当たりの ● 値鏡 (③×◎) ● 特例対象株式等の限度数 ⑦ 小約1000 ▲ ● ● 1,400,0000 ▲ ● ● ● 「本別 均衡数 ○ (○○) の金額 ● ③に対する税額 ● 「本別 均衡数 ○ (○○) の金額 ● ③に対する税額 ● 1 25,000,000 ● ●	10000 0 0.0000 0 0.00000								
4 特州愛糖非上場時式等の/milR等 特定贈与者の第二表の 「(23)特別控除額の残額」を表示	● ● ● ● ● 基礎控除の 110 万円を表示								

暦年課税/相続時精算課税のいずれの場合も、入力は[25.株式等納税猶予税額の計算書(贈 与税)]より行います。

4-4. [一括印刷]の変更

一括印刷 [贈与税] タブに、新規帳票が印刷できるように変更しました。

報業名 第5月800年巻書 第6月800年巻書(東北にちら1年支初)等業会の対策和の計算明後書) 第6月800年巻書(東北にちら1年支初)等業会の対策和の計算明後書) 第6月800年巻書(南和1時第五第60分計算音) 高地等の3月年入の対応者字を後回入計算音	1828	12 0 0 0 0	
格里名 指导场心中带着 情导场心中带着(信义范特等省全公司建築化分推型特定者) 指导场心中带着(国际工作与工作艺特等省全公司建築化分推型特定者) 指导场心中带着(国际工作与工作艺术等) 高年级心学校学校、在以为计能力学校发展分开了百音	種出	12 0 0 0	
第4段の中宅書 第4月後の中宅者(日宅宅時年家省会の川課税の計算時息者) 第4月後の中学者者(福岡)にはら住宅宅防省家会の川課税の計算時息者) 第4月後の中書者(福岡)部構算部役の計算時間者) 高地等の内容者者(福岡)部計算者		0 0 0	1
種各稅の甲容書(目本部時等減量な功謀類の計算時後書) 種各稅の甲容書(同次)に体力(主宅院等業業な力球器稅の計算時後書) 種各稅の甲容書(相談時後算器稅の計算時後書) 最終等の過各稅の時段皆等(認定力算書)		0	1
軸与税の中定者(症状)に体ら往至期特害活金の非難役の計算時最高) 軸与税の申告者(相税時補買課税の計算時最高) 最地域の均率与税の時代議予税職の計算者		0	
輪与税の申告書(相続時補資課税の計算明録書) 最地等の離与税の納税請予税額の計算書		0	
農地等の種与税の約税猶予税額の計算書			
		0	1
株式等約税猶予税額の計算書(贈与税)(暦年課税)/「相続時精算課税」		0	1
株式等納税過予税額の計算書(贈与税)(暦年課税)/〔相続時緒算課税〕 (別表)		0	1
稅務代理權限証書		0	
印度語名 西西(1)	1 🕁	☑ 008様式を の、23世まま	(印刷)
印度切加	1 💽	 図 008様式を ページ出力有 ○ 全態素通し 	印刷 無 で印刷
பில்ல கல்ல சுப்ரச்பு() நில	1 💽 घेन्ट्रशाम् (पु)	 図 008様式を ページ出力有 金帳票通し ● 帳票ごとに ● 印刷 	印刷 無 で6月編 6月刷け
	時式場外就量子就類的出資量(体存取)(前考2時時)/(相同時時間2時時)(5時) 等業名 物時時期20時後回時就畫 就指行時間的話畫	特式場合統領各統國的計畫會(總各統)(第考課院)(19時時前篇課院)(19時) 標準名 統設行時期間就是書供描述書 統設行時期間試書	株式場合転換予約200分割2000年5秒(第42980)/(184393290)(39)美) 0 株式場合転換の研究型を通知の設立書 約2014週間形式書 0 約2014週間記書 0

暦年課税も相続時精算課税も同じメニューから印刷されます。

4-4. [フォーム印刷]の変更

フォーム印刷 [贈与税] タブに、以下の新規帳票を追加しました。

- ・株式等納税猶予税額の計算書(贈与税)〔相続時精算課税〕
- 株式等納税猶予税額の計算書(贈与税)〔相続時精算課税〕(別表)

(F10) N	御じる(Esc) 出力提定(F2) 一張御敬娘定(F5) ヘルプ(F1)	
財産評価)	第45年 ※資源されてし、スタブの補重がお買の対象におります。	
田牛来		
修要名		10.44
第一表 時	横与後の申告念	inces
第一表 推	場与我の申告書(B1時)	
第一表の二	二 競与後の甲告書	
第一表の三	三 贈与核の申告書(靈炎に係る計算明録書)	
第二表 目	御与視の申告書(相称特徴宣課税の計宣明総書)	
第二表 務	※当時の中告書(相称時稿算課報の計算明編書)(同)紙 財産明編)	
第二表 胜	勝与祇の申告書〈相談寺緒宜課税の計算明録書〉(別紙 申告状況〉	1
農地等の種	※与税の約税満予税額の計算書	1
24-17-14(0.6)		1
14-17-16-16-51 14-17-16-16-55	69月末后城市以至今(1月5日)(東京語台) 69月末后城市以至今(1月5日)(1月18日2月1日)	
		1
	はなるためたからまた。小田(本)()、(田田(和)) そのあるためまたまた。(田田(本))、(田田(和))、(田田) になるためたたまた。小田(本)()、(田田(和))、(田田) このあるためだたまた。(田田(和))、(田田(和))	1
林式第366 林式第366 林式第366 林式第366	はRATA(MARAN)を (MARAN) (MARAN) RATA(MARAN)を (MARAN) (MARAN) RATA(MARAN)を (MARAN) (MARAN) (MARAN) RATA(MARAN)を (MARAN) (MARAN) RATA(MARAN) (MARAN) (MARAN)	提出
株式第365 株式第365 株式第365 株式第365 株式第365 株式第365 株式第365 株式第365		提出
林式第366 林式第366 林式第366 林式第366 林式第366 林式第366 林式第366 林式第366 林式第366 林式第366 林式第366 林式第366 林式第366	はあるためがないます。(##151)、(##2#80) あめるためがないます。(##151)、(##2#80) (##2#80) あめるためがないます。(##151)、(##2#80) (##2 たままたがたいます。(##151)、(##2 ままたがたいます。(##151)、(##2 ままたがたいます。(##151)、(##2 ままたがたいます。(##151)、(##2 ままたがたいます。(##151)、(##2 ままたがたいます。(##151)、(##2 ままたがたいます。(##151)、(##2 ままたがたいます。(##151)、(##2 ままたがたいます。(##151)、(##2 ままたがたいます。(##151)、(##2 ままたがたいます。(##151)、(##2 ままたがたいます。(##151)、(##2 ままたがたいます。(##151)、(##2 ままたがたいます。(##151)、(##2 ままたがたいます。(##151)、(##2 ままたがたいます。(##151)、(##2 ままたがたいます。(##151)、(##2 ままたがたいます。(##151)、(##2 ままたがたいます。(##151)、(##2 ままたがたいます。(##151)、(##151) (##1	提出
林式第368 林式第368 林式第368 林式第368 林式第368 林式第368 林式第368 林式第368 林式第368	はあるためないます。(##145)、(##2###0) あたるためないます。(##2##0) (##2##0) あたるためないます。(##2##0) (##2##0) (##2 きだんがないます。(##25) (###2##0) (## 言葉代達に最近書	提出
株式第355 株式 第355 第355 第355 第355 第355 第355 第355 第 第 第 第	したまたまたがままでの18.100、(19.19.100) あたまただからままでの18.100、(19.19.19.100) あたまただからままでの18.100、(19.19.19.100) あたまただからままでの18.100、(19.19.100) まずればざいたいき ● 印刷 の ブレビュー のれ の ファイリング (19.10.100) ● 印刷 の ブレビュー のれ の ファイリング (19.10.100) (19.10.1	提出
# (1) # (1)	は私を知られています。(#######) は私を知られています。(####################################	提出
株式第655 株式第655 株式第655 株式第655 株式第655 株式第655 株式第655 株式第655 株式第655 株式第655 株式 株式 株式 株式 株式 株式 株式 株式 株式 株式	はALEASEAUXE (ALEAS) (ALEASE) (ALEASEAUXER) ALEASEAUXE (ALEAS) (ALEASEAUXER) ALEASEAUXE (ALEASEAUXER) ALEASEAUXE (ALEASEAUXER) ALEASEAUXE (ALEASEAUXER) ALEASEAUXE (ALEASEAUXER) ALEASEAUXE (ALEASEAUXER) ALEASEAUXE (ALEASEAUXER) ALEASEAUXE (ALEASEAUXER) ALEASEAUXE (ALEASEAUXER) ALEASEAUXER) ALEASEAUXE (ALEASEAUXER) ALEASEAUXER) ALEASEAUXER (ALEASEAUXER) ALEASEAUXER) ALEASEAUXER (ALEASEAUXER) ALEASEAUXER) ALEASEAUXER (ALEASEAUXER) ALEASEAUXER (ALEASEAUXER) ALEASEAUXER ALEASEAUXER (ALEASEAUXER) ALEASEAUXER	提出
株式高統 本式高統 本式高 本 本 本 本 本 本 本 本 本 本 本 本 本	は高を加えることで、4014.01、1019年2月10 日本でありたいます。1014.01、1019年3月10 日本であり、1019年3月10日1日 日本であり、1019年3月11日 日本	1832 1
 株式協会会 株式協会会 株式協会会 株式協会会 株式協会会 申請書 「施原名 相応時補請 1先の「潮沢: リンター名 約: (第): (第): 	はなどを見ています。(##184) 「##1850(************************************	推出

5. システムの主な対応内容(機能改善関係)

機能改善等の主な対応内容は、以下のとおりです。

5-1. タブ色等の変更

入力画面に表示されるタブの色等を変更し。見やすくしました。

- (1) [財産ランチャー]下段のタブの背景色をオレンジ色に変更
 - ▼ [財産ランチャー] 土地(路線価方式)を選択中の画面

	検索表示する						
	土地等(1) 家屋構	<u>築物(2</u>)	有価	証券(3) 現	金預貯金(4)	権利(5) その他(6)	全て(7)
	土地(路線価方式)	(<u>8)</u>	地(倍	摔方式)(<u>9</u>)	市街地農地	也(<u>0</u>) 定期借地権(<u>B</u>)	山林・森林の
	財産コード 連動状態	出力順	分割 評価	評価種類	細目	利用区分・銘柄等	財産名
	11-03-0001			土地(路線	宅地	自用地	
	連 動			(面)			

(2)入力画面のタブを業務メニューと同じ形式に変更▼土地(路線価方式)の財産の入力画面

連	動 ▼	· 価〉			=	土地	247,			
ſ	概要(1) 自用地(2) 広大地等(3) 権利(4)									
	分割評価	· ·]			-	局係			
	所在地番	- 🔻	東京都千代田	<u>2000</u> 0)1-2-3 -]	(住			

5-2. 財産ランチャー 定期借地権等の評価(財産評価)入力画面の変更

- (1) 「設定期間年数」及び「残存期間年数」の「月」数入力の追加 財産ランチャーの定期借地権の評価で[概要]タブの「設定期間年数」「残存期間年数」に月数 が入力できるように「月」を追加しました。⑦⑧の年(右側)は左側の月数が6ヶ月以上を切り 上げ、6ケ月未満を切り捨てて計算します。
- (2) 「底地の評価額」への「自用地の評価額」欄の追加対応 底地の評価額に路線価方式の「自用地の評価額」欄を追加しました。(従来は路線価方式の自用 地の評価額を「固定資産税評価額」へ表示していました。)

Δ	慨要(1)	表面(2) 裏	麵(<u>3</u>)																	
評価区分 ④路線価方式 〇倍率方式					E	土地参照(<u>R</u>) 参照財産コード						自動計算し帳票に印刷								
Ē	所在地番			▼ (住居表示) - ▼																
tłł	日台幅	宅地	┓	現況 宅地		台帳		100.0000 m ² 設定 ⁴		∓月日	平成 5年10月 1日	▼ 計算	官期間年数	30	年	0	月(9	30 年	
			-5676		-Cha	実測		100.0000 m ²	課税	時期	平成29年11月 2日	残石	翔間年数	5	年	1	月(8	5 年	
		路線価方式	1 m²当た	りの評価額		4	4,000 P	自用地の調	平価額		400,000 円									
	底地の 評価額	使家专式	□定資産税評価額 ◎方式 修正固定資産税評価額			<u></u>] (在支	倍率				40	10,000	Ħ					
		10+7114]					泊	hп		٦				
評価対象 ○定期借地権の評		権の評価	⊙定期借地格	動目的	りとなっ	ている宅	地の評価					16	111							

(3) 16欄左の「残存期間年数に応じた割合」の残存割合の自動計算対応 [表面] タブの⑩欄左の「残存期間年数に応じた割合」を入力項目(白色)から上書可能な計算 項目(水色)に変更しました。

「概要」タブの「残存期間年数」の年月で割合を自動計上します。

▼定期借地権 「概要タブ]																		
	概要	(1)	表面(2) 3	裏面(3)														
評価区分 ③路線価方式 ○倍率方式 土地参照(B) 参照財産コード																		
	所在:	地番		•				•	(住居表示)		-	•		•				
	地目	台帳	宅地	- 現況	宅地	地積	台帳	1	00.0000 m²	設定的	₹月日	平成 5年10月 1日 🔻	設定期間年数	30 年	0月	Ø	30	年
				-5475		- 6104	実測	1	00.0000 m²	課税	時期	平成29年11月 2日	残存期間年数	5年	1月	۲	5	年
			路線価方式	1 m²当た	りの評価額			4,000 円	自用地の評	価額		400,000 円)		
	底地 評価	bの I翻	(n ++-++	固定資産	税評価額			円	(1)			一	4	00,00				
			后平力式	修正固定	資産税評価額			円	164									
	評価	対象	○定期借料	し権の評価	⊙定期借地権	の目的	りとなっ	っている宅地	もの評価									
	▼定期借地権 [表面タブ]																	
ーまして	→般定の1000000000000000000000000000000000000	官期借 り目的 ってい	i ©		0 P	- F	0		0	円	× [(底地割合) 1 0.00]	× © 0.0	00				
Ē	と記り	以外の 豊地梅	0		<mark>400,000</mark> P	7 F	自	動計算	0	FI :	= 19	400,00) 円					
	い い い に い に し て に し て で し に	的と	3		<mark>400,000</mark> P	3 × 6	[1	(残存其 「広 じ」	7間年数に - 割当 0.10)]:	= 16	360,000	<mark>)</mark> 円					

5-3. 一括印刷の画面変更

データ有無の列を削除し、選択したタブの内容のみ一括印刷するように変更しました。 例えば、[一括印刷]の[財産評価]タブで印刷を実行した場合は、評価明細書は印刷されます が、[相続税]タブ(または[贈与税]タブ)や[管理帳票]の帳票は印刷されません。

12 一括印刷				×
★ (F10) 開じる(Esc) 出力設定(F2) 帳票設定(F3) 一括影数設定(F5) ペレプ(F)	コメントを追加			
財産評価				
様式名	帳票名	提出	控	
第1表、第2表	土地及び土地の上に存する権利の評価明細書		1	1
土地及び土地の上に存する権利の評価明細書(倍率方式)	土地及び土地の上に存する権利の評価明細書(倍率方式)		0	0
定期信地権等の評価明細書	定期債地権等の評価明細書		1	1
市街地農地等の評価明細書	市街地農地等の評価明細書		0	0
登録銘柄及び店頭管理銘柄の評価書	登録銘柄及び店頭管理銘柄の評価書		0	0
上場株式の評価明細書	上場株式の評価明細書		0	0
定期金に関する権利の評価明細書	定期金に関する権利の評価明細書		0	0
常葉権の評価明細書	営業権の評価明細書		0	0
山林・森林の立木の評価明細書	山林・森林の立木の評価明確書		0	0
家屋の評価明細書	家屋の評価明緑書		0	0
定期預金・貸付信託施の評価明練書	定期預金・貸付信託等の評価用編書		0	0
財産明細一覧表(その他財産)	財産明細一覧売(子の他財産)		1	1
1211日2月22日1日2月21日日1日1日1日1日1日1日1日1日1日1日1日	经要化	坦山	17 2	
第1素~第8素	1111111日のたけ はキャナの注意(商品)日本	1400	0	0
				id
出力先の選択: ④印刷 ◎ ブレビュー ◎ POF ◎ ファイリング	ÉDÆ		▼ 0CR様式をE	1.00
		((<u>C</u>)	ページ出力有	E.
JU29-名 ErSUN LF-10040 (1コヒー)		2232 📄 部単位で印刷(Q)	 ○ 全限票通し ○ 帳票ごとに 	CEU刷する 印刷する
状態: 準備完了			◎印刷しない	
種類: RAW				
場所:				
コメント:				

5-4. 案件基本情報 贈与者情報 年齢の変更(贈与税)

受贈者の案件基本情報の年齢や贈与者個人情報に表示される「年齢」の計算基準日を、「贈与年 月日」から贈与案件基本情報の「申告年」の1月1日に変更しました。

▼案件基本	:情報変更 [基本情報] タブ		▼案件基本情報変更 [贈与税] タブ					
コード	014	Γ	基本情報(1) 財産評価	j(2) 贈与税(3) 相続税(4				
個人番号		ſ	案件情報					
氏名	サンプル 太郎		申告年 ※	平成29年				
フリガナ	サンプル タロウ		申告区分	申告				
⊤				🗆 期限後				
住所	<u></u>		贈与年月日 ※	平成29年11月2日 🛛 🗸				
		1	申告期限	平成30年 3月15日 🛛 👻				
電話番号	· ·		国税局/国税事務所	-				
生年月日 ※	昭和50年11月2日							
年齢	42 歲							
			甲舌書提出年月日					
10/2010								

※受贈者、贈与者の次の年齢チェックは、従来から「申告年」の1月1日で判定しています。

警告	×	警告	×
▲	受贈者が1月1日時点で20歳未満です。	🛕 贈与者が1月1日時点で60歳未満です。	
	OK	OK	

5-5. 財産ランチャーからの印刷

財産ランチャーからの評価明細書を印刷時プレビューせずに印刷した場合に、両面印刷できない 問題を改善しました。

5-6. 定期金の権利の評価(財産評価)の細目選択リストの変更

財産ランチャーの定期金の評価で、細目の選択リストの初期値を「03.その他」に変更しました。

5-7. 土地(路線価方式/倍率方式)プレビュー後のメッセージ表示の改善

「土地」の入力画面をプレビュー(印刷)後、[キャンセル]で明細書入力の画面を終了した場合に入力内容を変更していないにもかかわらず「設定内容が変更されています。変更を取り消して終了します。よろしいですか。」とメッセージが表示される場合がありましたので、表示しないように改善しました。

5-8. 山林・森林の立木の評価明細書「贈与者氏名」の改善

贈与税案件の山林・森林の評価明細書で「贈与者氏名」に贈与者氏名が印刷されるように改善しました(従来は「受贈者氏名」を印刷していました)。

6. お役立ち情報(サポートメニュー)の変更

2017年11月の給与R4、2018年1月の電子申告R4に引き続き、相続税R4でも、お役立ち情報(サポートメニュー)の変更を行い、お客様が知りたい情報を積極的に提供していく取り組みを行います。

6-1. お役立ち情報(サポートメニュー)の変更

画面の下部にて、お問い合わせの多い FAQ の掲載や旬の資料提供などを随時行うオンラインコ ンテンツを追加しました。

これに伴い「R4 機能アップ内容(PDF) 「R4 操作の変更点」の場所などレイアウトを全体的に 見直しました。



6-2. アプリケーション起動時に表示される画面を「お役立ち情報(サポートメニュー)」に変更

アプリケーション起動時に表示される画面を「今回の変更点」から「お役立ち情報(サポート メニュー)」に変更しました。



7. バージョンアップ後の確認事項

7-1. 旧バージョンデータ変換処理の実行

旧バージョン (Ver.17.1/17.2) で使用していた案件データを、Ver.17.3 ヘデータ変換して使用します。データ変換処理は、次の方法があります。

- ・個別データ変換:データ選択画面で1データずつ変換します。
- ・一括データ変換:一括データ変換画面でまとめて変換します。

7-2. 定期借地権の⑯欄左の残存期間年数に応じた割合の見直し(必要な場合のみ)

財産ランチャーの定期借地権の評価の[表面]タブ⑩欄左の「残存期間年数に応じた割合」を自動計算項目(水色)に変更しました。データ変換で、入力されている割合が自動計算した割合と 異なっていた場合は、上書き項目(緑色)に設定します。必要に応じて、[概要]タブの「⑧残存 期間年数」に「月」を入力して上書きを解除してください。

▼定期借地権 し概要」タブ																	
概要(1)	/ 概要(1) [表面(2) [表面(3)]																
評価区分	④路線価方	rt C	倍率方式	ŧ	地参照	<u>₿(R</u>)	参照財産	⊐-I	۴								
所在地番	- •					•	(住居表示	.) [- •	•			-				
地目 台帳	宅地	₹現況	宅地	地積	台帳	1	00.000 m	2 設	定年月日	平成 5年10月 1日	•	設定期間年数	30 年	0月	Ø	30	年
					実測	1	00.000 m	2	果税時期	平成29年11月 2日	<u> </u>	残存期間年数	5 年	1月	۲	5	年
	路線価方式	1 m²当た	リの評価額			4,000 円	自用地の	評価者	額	400,000 F	9		/				
底地の 評価額	倍率方式	固定資産精	兑評価額			Ħ	(在)	X		×	価額	40	0,000 円			⑦ ③ 5 年	
	10-1-7724	修正固定)	資産税評価額			円	18-										
評価対象	○定期借地	権の評価	⊙定期借地権	の目的	りとなっ	っている宅地	の評価										
▼定期]借地権	[]	長面] タ	ブ													
一般定期借 地権の目的 となってい る宅地	0		0 円 -	0			0 円	× [(底: 1 -	地割合) 0.00 了 × 一 ぽ		.000					
上記以外の 定期借地格	3	400	<mark>,000</mark> 円 -	13			0 円	= 15]						
等の目心性 等の目的と なっている 宅地	3	400	<mark>,000</mark> 円 ×	[1	(] [設定期間年期 した割合 0.10		= 16		<mark>360,000</mark> 円							

8. 贈与税 平成 29 年分データの先行入力について

相続税 R4(Ver.17.2)で、贈与税 平成 29 年分データの先行入力が行えます。 住宅取得等資金の非課税の適用を受ける場合は、第一表の二の「非課税枠」の選択リストで適用を受 ける金額を選択します。Ver.17.30 ヘデータ変換後は、そのまま設定されています。

9. フォルダー構成

■データベース ¥ └ R4_RDBデータベース格納フォルダー └ sozoku_5......相続税 R4 Ver.16 データフォルダー

■プログラム

¥ L Progra

└ Program Files (64bitOS /t Program Files(x86))

 ${}^{\rm L} \ {\rm Epson}$

L R4

└ sozoku_5.....相続税 R4 Ver.16 プログラム格納フォルダー

10. パッケージの内容

製品種類と梱包内容は、次のとおりです。

10-1. インターKX相続税 R4 Ver.17.3

■CD (メディア) が収録されるパッケージ

	新規(ISZ1V173)				
製品種類		バージョ (ISZ1V1	ンアップ 73V)		
同梱物			保守改版 (LISZ1V173)		
インターKX 相続税 R4 セットアップディスク (CD-R)					
・相続税 R4 平成 29 年版 Ver.17.30 ・E i ボード Ver.17.30	0	0	O* 1		
パッケージの内容	0	0	0		
インターKX R4 シリーズ セットアップガイド	0	0			
インターKX R4 シリーズ セットアップ・ライセンス認証ガイド			0		
相続税 R4 導入マニュアル 平成 29 年	0	0			

※旧製品から平成 29 年版へのデータコンバートができないため、セットアップディスクには 「R4 コンバーター」は収録されていません。

*1 E i ボードサーバー版 (Ver. 17.30) は同梱されておりません。CD 保守契約に加入されている場合で、 お手元にE i ボードサーバー版 Ver. 17.30 が届いていないお客様につきましては、お手数ですがサポート センターまで送付をご依頼ください。

(「ネットワーク基本ライセンス(SV)」を保有、かつ 2017 年 11 月 6 日時点で R4 アプリケーションのいず れかで CD 保守契約を締結しているお客様には、E i ボード Ver.17.30 の CD を発送済みです。)

■CD(メディア)が収録されないパッケージ

	追加1ユ <u>ー</u> ザー (ISZTV173)			
製品種類同梱物		バージョンアップ追加 1 ユーザー(ISZTV173V)		
追加ライセンスのご案内	0	0		
インターKX R4 シリーズ 追加ライセンスの登録手順	0	0		

10-2. 相続税顧問 R4 Ver.17.3

■CD (メディア) が収録されるパッケージ

	新規(KSZ1V173)					
製品種類		バージョ: (KSZ1V17	ンアップ /3V)			
同梱物			保守改版 (LKSZ1V173)			
相続税顧問 R4 セットアップディスク (CD-R)						
・相続税 R4 H29(Ver.17.30) ・E i ボード(Ver.17.30)	○*1	0	*2			
パッケージの内容	0	0	0			
顧問 R4 シリーズ/応援 R4 シリーズ セットアップガイド	0	0				
顧問 R4 シリーズ/応援 R4 シリーズ セットアップ・ライセンス 認証ガイド			0			
E i ボード活用ガイド	0					
R4 シリーズ ソフトウェア年間保守サービス契約 申込書	0	0				
ユーザー登録とライセンスの取得(認証)についてのご案内	0					
返信用封筒	0	0				
預金口座振替依賴書 自動払込利用申込書	0	0				
サポート&サービスあんしんBOOK	0	0				
相続税 R4 導入マニュアル 平成 28 年	0	0				

※旧製品から平成 29 年版へのデータコンバートができないため、セットアップディスクには「R4 コンバーター」は収録されていません。

*1CD-ROM ケースには、プロダクト ID を記載したラベルが貼付されています。

ユーザー登録(保有商品登録)を行う際に必要となります。

*2 E i ボードサーバー版 (Ver. 17.30) は同梱されておりません。CD 保守契約に加入されている場合で、お 手元にE i ボードサーバー版 Ver. 17.30 が届いていないお客様につきましては、お手数ですがサポート センターまで送付をご依頼ください。

(「ネットワーク基本ライセンス(SV)」を保有、かつ 2017 年 11 月 6 日時点で R4 アプリケーションのいずれかで CD 保守契約を締結しているお客様には、E i ボード Ver. 17. 30 の CD を発送済みです。)

	追加1ユ <u></u> -ザー (KSZTV173)					
製品種類		バージョンフ (KSZTV173V	マップ追加1ユーザー)			
同梱物			マニュアルセット (KSZMV173)			
追加ライセンスのご案内	0	0				
顧問 R4 シリーズ/応援 R4 シリーズ 追加ライセンスの登録手順	0	0				
R4 シリーズ ソフトウェア年間保守サービス契約 申込書	0	0				
ユーザー登録シート	0					
返信用封筒	0	0				
預金口座振替依賴書 自動払込利用申込書	0	0				
相続税 R4 リファレンスマニュアル 平成 29年 Ver.17.3 (1冊目)			0			
相続税 R4 リファレンスマニュアル 平成 29 年 Ver.17.3 (2冊目)			0			

■CD(メディア)が収録されないパッケージ

以上、よろしくお願いします。